

# 事務事業評価表

## 1. 基本事項

作成日 令和06年06月18日(火)

事務事業		いじめ・不登校対策事業		担当課	学校教育課	担当係	教育指導担当	管理番号	72222	
総合計画	大項目	2	次代を担う人と文化を育むまち	事業区分 根拠法令 個別計画等	■ 自治事務		□ 法定受託事務			
	中項目	1	共に学び成長が実感できるまちづくり		深谷市教育支援センター実施要綱					
	小項目	1	「生きる力」を育む学校教育の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		各中学校に教育相談員を配置し、きめ細やかな教育相談を行う。児童生徒、保護者、教員に適切な指導助言を行うことで、不登校児童生徒の減少を図る。不登校児童生徒には、教育支援センターの入所を働きかけるとともに、個別の指導・支援を充実させ、学校への復帰も含んだ社会的自立を促す指導支援を行う。 市内小中学校に学校総合支援員を配置し、不登校や児童虐待、保護者対応など、学校が抱える問題の解決に向けてのアドバイスや児童生徒の安全指導、中学生補習学習、校内教育支援センターでの指導・支援等の総合的な支援を行う。								
目的 ※何のために		不登校児童生徒への支援指導								
対象 ※誰・何を対象に		市内市立小・中学校の児童生徒及び保護者								
手段 ※どのように		教育相談及び適切な指導、助言。校内教育支援センターでの個別指導。小中連携推進事業。								
成果 ※何を求めるか		不登校児童生徒のうち、様々なかたちで支援を受けることができていく割合を高める。								
執行体制		■職員 □一部委託 □全部委託 □指定管理 □市民ボランティア □NPO等 □その他( )								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)		
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育研究費	いじめ・不登校対策事業【学校教育課】	45,518,999
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育研究費	いじめ・不登校対策事業【深谷中学校】	0
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育研究費	いじめ・不登校対策事業【南中学校】	0
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育研究費	いじめ・不登校対策事業【藤沢中学校】	33,000
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育研究費	いじめ・不登校対策事業【明戸中学校】	55,000
本事業の 主な業務		・校内教育支援センターの運営								
		・教育相談員による教育相談								
		・教育相談員連絡協議会の開催								
		・								
		・								
		・								

## 2. 事業費(投入コスト)

単位:円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
年度別計画		教育相談員連絡協議会の開催、教育相談員による教育相談、校内教育支援センターの運営	教育相談員連絡協議会の開催、教育相談員による教育相談、校内教育支援センターの運営	教育相談員連絡協議会の開催、教育相談員による教育相談、校内教育支援センターの運営	教育相談員連絡協議会の開催、教育相談員による教育相談、校内教育支援センターの運営			
事業費	予算(現額)	36,614,000	49,290,000	48,225,000	81,500,000			
	決算額	34,578,989	45,806,319	0	0			
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0		
		県支出金	6,237,000	6,118,000	6,176,000	8,752,000		
		地方債	0	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0	150,000		
一般財源	28,341,989	39,688,319	42,049,000	72,598,000				
人件費	従事職員数(人)	0.63	0.63	0.64	0.64			
	人件費相当試算※	4,957,821.00	5,046,404.00	5,350,976.00	5,350,976.00			
総事業費試算		39,536,810	50,852,723	53,575,976	86,850,976			

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

### 3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
活動指標1	教育相談員配置人数	目標値	人	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
		実績値		10.00	10.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		中学校10校に1人ずつを目標値とする / 配置人数						
活動指標2	教育支援センター入級者数	目標値	人						
		実績値		30.00	22.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値は設定しない / 入級者数実数						
活動指標3	学校総合支援員数	目標値	人	29.00	29.00	29.00	29.00	29.00	29.00
		実績値		19.00	26.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		小・中学校全29校に1人ずつを目標値とする / 配置人数 R4学校総合支援員配置事業と統合						
成果指標1	教育相談員による教育相談回数	目標値	回						
		実績値		6,395.00	6,883.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値は設定しない / 相談回数						
成果指標2	教育支援センターから学校へ復帰した割合	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績値		57.00	73.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		復帰率100%を目標値と設定する / 学校復帰人数/指導教室入級者数						
成果指標3	不登校児童のうち、様々なかたちで支援を受けることができる割合(小学校)	目標値	%	85.00	85.00	85.00	85.00	85.00	85.00
		実績値		90.90	63.20				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		85%を目標値とする / 様々なかたちで支援を受けることができる不登校児童 / 全不登校児童						

### 4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA~Cの三段階にて評価します。  
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。  
 (評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

#### (1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	当初の計画どおり全中学校に教育相談員を配置することができた。教育支援センターへの入級により、不登校児童生徒への多様で適切な教育機会を確保することができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	C	教育支援センターにおいて、個々の児童生徒の状況等に応じた教育機会を確保した。学校へ復帰した児童生徒の割合は前年度を上回った。
			評価者 主幹兼教育研究所長補佐兼指導主事兼学校教育課長補佐兼指導主事 五十嵐 誠

#### (2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
 (評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	相談記録等データ化し、情報の共有を図り、効率よく事務事業を執行することができた。
			評価者 主幹兼教育研究所長補佐兼指導主事兼学校教育課長補佐兼指導主事 五十嵐 誠

### 5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

### 6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	いじめ・不登校対策事業	担当課	学校教育課	担当係	教育指導担当	管理番号	72222
<input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入) <input type="checkbox"/> 委託化等の検討 <input type="checkbox"/> ②現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 成果向上のための改善 <input checked="" type="checkbox"/> ③見直して継続 <input type="checkbox"/> 効率化のための改善 <input type="checkbox"/> ④目的達成による終了 <input type="checkbox"/> 事業規模の縮小 <input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討 <input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合		<b>評価の内容説明</b> 教育支援センターから学校へ復帰した児童生徒の割合は、年によって上下するが、前年度の復帰率を上回った。今後も教育研究所と学校、保護者、地域及び関係機関と連携を図りながら、より効果的は施策を検討していく。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	次長兼学校教育課長兼指導主事兼教育研究所長 染谷 明信				

### 7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

### 8. 評価指標グラフ

